



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

COP28 結果概要

加藤 淳

外務省 国際協力局 気候変動課長

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）結果概要①

会議結果のポイント

- COP28は11月30日～12月13日、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催。
- 岸田総理が首脳級会合「世界気候行動サミット」に参加し、多様な道筋の下で全ての国がネット・ゼロという共通の目標に向けて取り組むべきことを改めて訴えた。
- 伊藤環境大臣が交渉団長として参加し、閣僚級の交渉に臨んだほか、「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を公表した。
- 交渉では、パリ協定の目標に対する進捗を確認する第1回グローバル・ストックテイク（GST）が完了するとともに、ロス&ダメージ（損失と損害）に対応するための基金を含む新たな資金措置の制度の大枠に関する決定が採択された。これらに加え、緩和、適応、資金、公正な移行に関する決定も採択された。

首脳級会合「世界気候行動サミット」（12月1日（金）～2日（土））

- 岸田総理から、2030年までの行動が決定的に重要であり、2050年ネット・ゼロの達成、全温室効果ガスを対象とする経済全体の総量削減目標の設定及び2025年までの世界全体の排出量ピークアウトが必要であることを述べた。
- 多様な道筋の下で全ての国がネット・ゼロという共通の目標に向けて取り組むとの考え方を各国に改めて訴えた。
- また、日本の取組として、以下を表明、紹介した。
 - 排出削減目標への取組が着実であること、また、成長志向型カーボンプライシングや世界初の国際認証を受けた国によるトランジション・ボンドの発行等のGXの取組を紹介。
 - ネット・ゼロへの道筋に沿って、エネルギーの安定供給を確保しつつ、排出削減対策が講じられていない新規の国内石炭火力発電所の建設を終了していく旨を表明。
 - 世界の成長センターであり、世界の排出量の半分を占めるアジアにおいて、日本の技術力・金融力を活用し、アジアの脱炭素化に向けた取り組みをリードするとの我が国の姿勢を表明。



世界気候行動サミットで演説を行う岸田総理
官邸HPから引用。



岸田総理がAction to Zero
led by Japan and UAEを発信

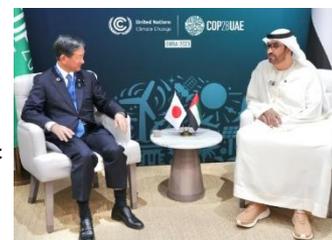
国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）結果概要②

伊藤信太郎環境大臣のCOP28への参加

- 緩和野心閣僚級会合等の閣僚級協議を通じて交渉に積極的に貢献。12月10日の閣僚級セッション（「マジュリス」）では、立場の違いを乗り越えて全ての国が取り組むべきこと、特に新興国を含む能力のある国が国際協力を通じて気候変動に取り組むべきこと等呼びかけた。
- 会期中、一貫して、日本が1.5℃目標に向け着実に排出削減を行っていることに加え、特に日本が重視する点として、パリ協定の1.5℃目標に向けて世界が連帯して緊急に行動すること、パリ協定の下で先進国・途上国ともに行動すること、2025年までの世界全体の排出量のピークアウト、全ての締約国が、次期NDCを見据えて、全ての部門・全ての温室効果ガスを対象とする総量削減目標を設定すること等の必要性を訴えた。
- 21か国・地域の閣僚級とバイ会談を行い、気候変動に関する意見を交換した。また、12月9日、G7議長国日本として気候・エネルギー・環境分野の総括イベントを行い、議長国をイタリアに引き継いだ。



緩和野心閣僚級会合での発言



UAE・ジャーベル議長とのバイ会談



米・クリー特使との意見交換

我が国の気候変動対策の取組発信

- 12月2日、Action to Zero led by Japan and UAEを開催。岸田総理から、アジアや中東とともに脱炭素と経済成長を実現していくことを表明。
- ジャパン・パビリオンにおいて、国内、世界の脱炭素に向けて、省エネ、水素、次世代太陽電池等の最新技術やブルーカーボン、適応策、二国間クレジット制度（JCM）、ASEANへの我が国農業技術の展開、持続可能な森林経営等のソリューションを世界に発信。またスタートアップ展示スペースにおいて、日本企業10社が出展。連日多くの来場者があり、各国の閣僚級も複数来訪。
- 濱地厚労副大臣が気候・保健大臣会合へ参加し、気候変動と保健について、他国とともに取り組んでいくことを表明。また、吉田経産政務官から、GX、多様な道筋、AZEC、削減貢献量、トランジション・ファイナンス等について、国際的な重要性を共有。
- 12月9日、脱炭素や適応に対する投資を促進するための基盤を整備し、世界を1.5℃目標への道筋に乗せるための「投資促進支援パッケージ」を公表。



G7総括イベントでイタリア・フラティン環境大臣に議長を引き継ぐ伊藤環境大臣



日豪でブルーカーボンイベントを共催



岸田総理がAZECプロジェクト等を発信

各議題の交渉結果概要

- **グローバル・ストックテイク（GST）**：1.5℃目標の達成に向けて2025年までの排出量のピークアウト、全ガス・全セクターを対象とした野心的な排出削減、各国の判断・事情等を考慮して行われる世界的努力※への貢献（※世界全体で再エネ発電容量3倍・省エネ改善率2倍、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の遞減加速、エネルギー部門の脱・低炭素燃料の使用加速、化石燃料からの移行、再エネ・原子力・CCUSなどの排出削減・炭素除去技術・低炭素水素等の加速、メタンを含む非CO2ガスについて2030年までの大幅な削減の加速、交通分野のZEV・低排出車両の普及を含む多様な道筋を通じた排出削減、非効率な化石燃料への補助のフェーズアウト等）、6条（市場メカニズム）、都市レベルの取組、持続可能なライフスタイルへの移行等について決定。
- **緩和作業計画（MWP）**：グローバル対話報告（再エネ、省エネ、CCUS等に関する実施可能な解決策等を含む。）及び緩和野心閣僚級会合の議論に留意し、進捗の検討を要請することを決定。
- **適応に関する世界全体の目標（GGA）**：パリ協定第7条に定められている適応に関する世界全体の目標（GGA: Global Goal on Adaptation）に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画のもとでの2年間にわたる議論の成果として、GGAの達成に向けたフレームワークが採択。
- **ロス&ダメージ**：COP27で設置が決定されたロス&ダメージに対応するための基金を含む新たな資金措置を運用化するための決定が採択。ロス&ダメージに関する技術支援を提供する「サンティアゴ・ネットワーク（SN）」の事務局を国連防災機関（UNDRR）と国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）とすることを決定。
- **気候資金**：COP29/CMA6での新規合同数値目標（NCQG: New Collective Quantified Goal）の決定に向けて今次COPでは、今後のプロセスとサブスタンスについて議論を行った。その結果、2022年から継続している協議体（Ad Hoc Work Programme）の下の技術専門家対話（TED）を継続するとともに、全締約国及びオブザーバーが議論に参加できる場を設けることを決定。
- **パリ協定第6条（市場メカニズム）**：国連への報告等に関する詳細事項について見解の一致に至らず、引き続き議論されることとなった。
- **公正な移行に関する作業計画（JTWP）**：JTWPについて、雇用、エネルギー、社会経済等の要素を含むこと及び今後の進め方を決定。

※GST、MWP、GGA、JTWPなどの決定を「UAEコンセンサス」と総称することとなった。